

# 令和3年11月定例県議会提出予定案件

(議決案件)

【給与改定関係、開会日に議決を要する条例】 1～4

## 1 山梨県知事、副知事、公営企業の管理者、教育長及び常勤監査委員の通勤手当及び期末手当支給条例及び山梨県特別職の秘書の職の指定等に関する条例中改正の件

期末手当の年間支給月数 3. 35月分 → 3. 25月分 (△0. 1月)  
<令和3年12月1日から施行>

## 2 山梨県職員給与条例及び山梨県一般職の任期付研究員及び任期付職員の採用等に関する条例中改正の件

1 公民の給与較差に基づく給与改定

・ 期末・勤勉手当の年間支給月数 4. 45月分 → 4. 3月分 (△0. 15月)

2 初任給調整手当の改定 獣医師への支給

<令和3年12月1日から施行。ただし、2については令和4年4月1日から施行>

## 3 山梨県学校職員給与条例及び山梨県一般職の任期付研究員及び任期付職員の採用等に関する条例中改正の件

(内容は2の1と同趣旨)

## 4 山梨県警察職員給与条例及び山梨県一般職の任期付研究員及び任期付職員の採用等に関する条例中改正の件

(内容は2の1と同趣旨)

【改正条例】

## 5 山梨県手数料条例中改正の件

長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に鑑み、住宅の新築に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請に係る手数料等について所要の改正を行う。

1 共同住宅の認定単位の見直しに対応できるよう規定を改める。

2 認定基準及び認定手続きの見直しに対応できるよう規定を改めるとともに、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等の額を改定

3 住宅の容積率の特例許可申請手数料を新設 160,000円 など

<令和4年2月20日から施行>

## 6 山梨県警察関係手数料条例中改正の件

銃砲刀剣類所持等取締法等の一部改正に伴い、銃砲刀剣類所持許可申請手数料等について所要の改正を行う。

- ・ クロスボウに係る銃砲刀剣類所持許可申請手数料 (新設) 10,500円
  - ・ クロスボウに係る猟銃等所持許可更新申請手数料 (新設) 7,200円 など
- <令和4年3月15日から施行>

## 7 国営土地改良事業負担金徴収条例中改正の件

国営土地改良事業における受益者負担の適正化を図るため、県が徴収する負担金に係る利率等について所要の改正を行う。

- 1 県が受益者から徴収する負担金に係る利率の見直し
    - ・ 年5% → 年度ごとに農林水産大臣が定める率
  - 2 県が農地の所有者等から徴収する特別徴収金について定める。
    - ・ 国営土地改良事業の完了後8年を経過する間に、農地の所有者等が目的外の用途に供するため所有権を移転等した場合に、特別徴収金を徴収可能とする。 など
- <公布の日から施行>

## 8 山梨県土砂の埋立て等の規制に関する条例中改正の件

土砂の崩壊等の防止を図るため、土砂の埋立て等の規制対象について所要の改正を行う。

- ・ 同一事業区域内において採取した土砂による埋立て等を規制対象に追加
- <令和4年4月1日から施行>

## 9 山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件

奈良田第一発電所及び奈良田第二発電所の常時使用水量の変更に伴い、電気事業の規模について所要の改正を行う。

- 1 奈良田第一発電所 常時出力 3,000キロワット → 2,100キロワット
- 2 奈良田第二発電所 常時出力 460キロワット → 420キロワット

※ 常時出力：過去10年間における、河川の最低水準となる流量の平均を基に算出した出力。日々の発電量を制約するものではない。

<公布の日から施行>

10 令和3年度山梨県一般会計補正予算

11 令和3年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

12 令和3年度山梨県集中管理特別会計補正予算

13 契約締結の件 2件

- ・ 国道140号（新山梨環状道路東部区間2期）  
東油川高架橋上部工製作・架設工事 891,000,000円
- ・ 県営住宅玉川団地第1期1工区改築工事 613,800,000円

14 訴えの提起の件

清里の森別荘用地の滞納貸付料等及び建物収去費の支払い請求

15 指定管理者の指定の件 4件

[公の施設の名称]	[指定管理者となる団体]	[指定の期間]
1 あゆみの家	(福)山梨県手をつなぐ親の会	R4.4.1~R8.3.31
2 育精福祉センター成人寮及び児童寮	(福)山梨県手をつなぐ親の会	R4.4.1~R8.3.31
3 県営住宅、特定公共賃貸住宅及び準特定優良賃貸住宅（貢川団地を除く甲府市内の団地）	芙蓉建設（株）	R4.4.1~R7.3.31
4 特定公共賃貸住宅及び準特定優良賃貸住宅（甲府市外の団地）	山梨県住宅供給公社	R4.4.1~R7.3.31

16 当せん金付証票発売の件

令和4年度発売総額 90億円以内

## 17 公立大学法人山梨県立大学の中期目標を定める件

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人山梨県立大学が目指すべき業務運営の指針となる中期目標を定める。

中期目標の期間 令和4年4月1日～令和10年3月31日（6年間）

（報告事項）

### 1 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求

（滞納月数 6月以上 6名）

<b>2 和解及び損害賠償額の決定の件</b>	8件	958,018円
公務上の交通事故	3件	319,192円
県道上の落石事故	1件	173,892円
県道上の穴ぼこ事故	2件	18,015円
県道上の冠水事故	1件	298,539円
銃砲所持許可窓口業務の誤処理	1件	148,380円